

自治力



「自治力」によりめざす将来のまちの姿

日ごろの暮らしの中で、お互いの助け合いや支え合いの輪がひろがり、市民と行政がともに力を合わせ、地域での活動が活発に行われています。また、市役所では、市民にわかりやすく、簡素で効率的な行政運営、健全で安定した財政運営が行われています。

自治力の施策体系

【まちづくり目標（基本構想）】

5 みんなで考え行動するまち

【基本政策（基本構想）】

5-10 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり

【施策展開の方向（基本構想）】

5-10-1 地域の力が発揮できるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 33◇市民や様々な団体との市民協働の推進・・・143 ページ
- 34◇多様なつながりで支える地域運営の推進・・・145 ページ
- 35◇市民に身近な市役所づくり・・・147 ページ

【施策展開の方向（基本構想）】

5-10-2 次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる

【施策（前期基本計画）】

- 36◇健全で安定した財政運営・・・150 ページ
- 37◇市民に信頼される市政の推進・・・154 ページ

5-10-1

施策 33

市民や様々な団体との市民協働の推進

市民活動への参加を促進し、市民や団体の活動が自主的・継続的に進められるよう相談や育成、交流などの支援を実施するとともに、地域で活躍する様々な団体、事業者などと市が、積極的に協働関係を構築し、強いパートナーシップのもとに行動する市民協働のまちづくりを推進します。

目標とする状態

- ◆多彩な市民協働事業が活発に行われ、多くの市民が協働事業の主体となってまちづくりを進めています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
33-101	市民活動サポートセンター運営事業	市民が行う公益的な活動を支援するとともに、市民活動団体の交流や情報提供、相談などの拠点機能を発揮し、市民活動の拡大を図ります。
33-102	市民協働推進事業	市民協働マニュアルなどによる普及啓発を図るとともに、提案型協働事業制度の運用により市民協働を促進し、市民活動の活発化を図ります。

個別事業計画表

事業番号
33-101

市民活動サポートセンター運営事業

(市民生活部 市民協働課)

事業内容	- 市民活動サポートセンターを中心として、市民活動団体への活動場所の提供や情報提供、団体相互の交流、相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援するとともに、市と市民活動団体との協働を進めていきます。 - 市民活動サポートセンターの運営については、市民活動促進検討会議等の意見を伺いながら市民主体の運営にシフトしていきます。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	サポートセンター 市民主体の運営	準備・調整	運営委員会の設置	運営
	市民活動の拡大への 取組	拡大取組	拡大取組	拡大取組
目 標	指標名	指標の説明		
	市民活動サポートセン ターの利用者数	市民活動サポートセンターの年間利用者数 (フェスタ来場者数を除く)		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	7,156 人	7,500 人	7,860 人	8,220 人
事業費総額 (3年間の事業費見込み)		32,710 千円		
財源内訳		(一般財源)	32,146 千円	
		(国県補助等)	0 千円	
		(起債)	0 千円	
		(その他)	564 千円	
予算事業 コード	02. 01. 07. 064. 001	予算事業名	市民活動サポートセンター運営費	

事業番号
33-102

市民協働推進事業

(市民生活部 市民協働課)

事業内容	- 市民提案型及び行政提案型の2つの協働事業制度を運用しながら、市民活動団体との協働を推進します。市民活動団体が安心して活動できるよう市民活動災害補償制度を運用します。 - 市民活動の活性化及び市民協働の推進を図るため、市民等で組織する市民活動促進検討会議を運営します。市民協働マニュアルを活用しながら、市民協働の意識を啓発していきます。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	提案型協働事業制度	運用実施	運用実施	運用実施・制度見直し
	市民活動災害補償制度	運用実施	運用実施	運用実施
	市民活動促進検討会議	開催	開催	開催
	市民協働マニュアルの 活用	活用	活用	活用、内容見直し
目 標	指標名	指標の説明		
	市民協働事業の相談 件数	市民協働事業の年間における相談件数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	20件	22件	24件	26件
事業費総額 (3年間の事業費見込み)		9,742 千円		
財源内訳		(一般財源)	9,742 千円	
		(国県補助等)	0 千円	
		(起債)	0 千円	
		(その他)	0 千円	
予算事業 コード	02. 01. 07. 062. 001	予算事業名	市民協働推進等事業費	

5-10-1

施策 34

多様なつながりで支える地域運営の推進

地域コミュニティを活発化し、住民のつながりや支え合いの意識を高めるとともに、地域の様々な主体が連携し、地域の課題を自ら解決するなど、自主的な活動と自立的な運営を行うことができる、新たな地域コミュニティの仕組みや基盤づくりを推進します。

目標とする状態

- ◆多くの市民が地域に関心をもち、地域の活動に積極的に関わっています。
- ◆地域の様々な主体の連携により、自立的な地域運営を行うコミュニティが形成されています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
34-101	地域活動支援事業	自治会活動や地域づくりの発展のための支援を行い、地域住民の連帯意識の醸成と地域活動の活性化を推進します。
34-102	地域コミュニティ推進事業	地域住民自らが地域課題を解決していくための仕組みや組織連携などの活動基盤づくりの支援を行い、自立した地域運営を促進します。

個別事業計画表

事業番号
34-101

地域活動支援事業

(市民生活部 市民協働課)

事業内容	・地域課題の解決や安全・安心な地域社会を構築していくため、運営交付金や集会所設置補助金、各種補助制度の活用などにより、自治会活動への側面的な支援を行います。 ・自治会保有の不動産等を自治会名義で登記等ができるようにするための法人化を促進します。 ・自治会の情報化(ホームページの作成等)を検討します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	自治会運営の支援	運営支援	運営支援	運営支援
	地域集会所等設置助成	制度の運用	制度の運用	制度の運用
	地縁団体法人化促進	促進	促進	促進
	自治会の情報化	研究委員会で検討	ホームページの作成	継続実施
目 標	指標名	指標の説明		
	地縁団体法人化数	市内の自治会で法人化した自治会数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	10	11	12	13
事業費総額(3年間の事業費見込み)		95,063 千円		
財源内訳		(一般財源)	95,060 千円	
		(国県補助等)	0 千円	
		(起債)	0 千円	
		(その他)	3 千円	
予算事業コード	02. 01. 07. 059. 001	予算事業名	自治会振興費	

事業番号
34-102

地域コミュニティ推進事業

(市民生活部 市民協働課)

事業内容	・地域住民の自主的な活動の場である地域のコミュニティセンター(伊勢原北、伊勢原南、成瀬、大田)を指定管理制度などにより管理・運営します。 ・地域住民自らが地域課題を解決できるための仕組みや組織連携などの活動基盤づくりを支援します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	地域コミュニティセンター	管理・運営	管理・運営	管理・運営
	大田ふれあいセンター運営	公民館との一本化検討	公民館との一本化検討	公民館との一本化
	地域運営組織の活動支援	調査・検討	調査・検討	調査・検討
目 標	指標名	指標の説明		
	コミュニティセンター年間利用件数	市内4地域コミュニティセンターの年間のべ利用件数の合計数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	5,772 件	5,800 件	5,800 件	6,100 件
事業費総額(3年間の事業費見込み)		55,506 千円		
財源内訳		(一般財源)	55,356 千円	
		(国県補助等)	0 千円	
		(起債)	0 千円	
		(その他)	150 千円	
予算事業コード	02. 01. 07. 061. 001 02. 01. 07. 061. 002	予算事業名	コミュニティセンター運営費 大田ふれあいセンター運営費	

5-10-1

施策 35 市民に身近な市役所づくり

行政情報を市民にわかりやすく公開し、市政に関する情報の共有化を図り、市民が身近に感じることができる透明性の高い市役所づくりを推進します。

また、情報通信技術を活用した行政サービスの拡大や情報発信の多重化など、誰もが利用しやすい信頼性の高いシステムの構築を推進します。

目標とする状態

- ◆市民誰もが必要な行政情報を手軽に利用し、多様なコミュニケーションや交流が活発に行われています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
35-101	市政広報活動事業	必要な情報を的確に分かりやすく提供するとともに、様々な媒体を活用した広報事業の充実を図ります。
35-102	オンライン化などによる行政サービスの拡大	電子申請・届出サービスのメニュー拡大や各種行政登録カードの統合など、情報通信技術を活用した行政サービス利用の普及促進と利便性の向上を図ります。

個別事業計画表

事業番号
35-101

市政広報活動事業

(企画部 広報広聴課)

事業内容

- ・CMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入することにより、見やすく分かりやすいホームページを作成します。
- ・新聞社等への情報提供の強化を図ります。
- ・広報いせはらの充実を図り、見やすく分かりやすい紙面づくりを推進します。

事業行程

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
パブリシティの強化	継続実施	継続実施	継続実施
ホームページの強化	CMSの導入検討	CMS導入	運用
広報いせはら発行	継続実施	継続実施	継続実施

目 標

指標名	指標の説明			
新聞社等への情報提供数	新聞社等への年間情報提供数			
現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
308件	335件	360件	385件	

事業費総額（3年間の事業費見込み）

77,117千円

財源内訳

（一般財源）	69,179千円
（国県補助等）	0千円
（起債）	0千円
（その他）	7,938千円

予算事業コード

02. 01. 02. 031. 002

予算事業名

市政広報活動事業費

事業番号
35-102

オンライン化などによる行政サービスの拡大

(総務部 情報システム課)

事業内容

- ・神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会のワーキングに参加し、電子申請・届出システム等の更新を行います。
- ・個人番号の利用開始(平成28年1月)に合わせ、既存システムの改修を進めるとともに、市の各種登録カードの統合及び住民票等証明書のコンビニ交付サービス実施に向けた調査研究を進めます。

事業行程

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
電子申請・届出 (共同運営)	ワーキング参加 新システム調達	新システム構築	新システム稼働
既存システム	番号法対応調査	番号法対応準備	番号法対応改修
カード統合	調査・検討	統合調整	統合調整
コンビニ交付・本人通知システム	調査・検討	導入調整	導入準備

目 標

指標名	指標の説明			
自動交付機証明発行件数	登録カードの利用を前提としている自動交付機からの年間証明発行件数			
現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
15,600 件	16,070 件	16,560 件	17,060 件	

事業費総額（3年間の事業費見込み）

60,000 千円

財源内訳

（一般財源）	60,000 千円
（国県補助等）	0 千円
（起債）	0 千円
（その他）	0 千円

予算事業コード

02. 01. 02. 031. 002

予算事業名

電算事務管理費

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
広聴活動費	様々な媒体やチャンネルを活用し、サイレントマジョリティと呼ばれる市民各層の意見聴取や市民参加型会議を実施することで広聴活動の充実に努めます。	広報広聴課
市民参加推進事業	「市民参加推進指針」に基づき、市民とのパートナーシップによるまちづくりに向けて、パブリックコメント制度の運用や審議会等の市民委員公募など、さまざまな取組の実施と検証を行います。	市民協働課
情報公開推進事業	市保有情報を市民に積極的に公表又は提供し、市政の透明性の確保と市民との情報の共有化を図るとともに、「審議会等の在り方に関する基本方針」に基づく「会議公開」などを推進します。	市民協働課
市民相談事業	市民生活の様々なトラブルに対応するため、各種相談を実施するとともに、市民の消費生活の安定及び向上を図るため、消費生活センターを運営します。	市民協働課

5-10-2

施策 36 健全で安定した財政運営

自主財源確保の取組や市債発行の抑制による市債残高の縮減、財政調整基金の確保など、安定的かつ自立した財政基盤を構築するとともに、財政環境の変化に柔軟に対応できる健全で安定した財政運営を図ります。

また、市民が特定のまちづくりを応援する仕組みの創設や広告事業の拡大など、新たな財源確保に向けた積極的な取組を推進します。

目標とする状態

- ◆市民と財政に関する認識の共有が図られ、財政規模に見合った健全で安定した財政運営が行われています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
36-101	財政運営の基本方針の推進	財政健全化推進組織を設置し、市民と行政の共通認識のもとに、経常収支比率の改善、市債発行の抑制による市債残高の縮減、財政調整基金の確保への取組などにより、財政の健全化を図ります。
36-102	財源確保の強化	計画的な土地利用転換や産業の活性化による税財源の拡充とともに、創意と工夫による新たな財源の確保に努めます。
36-103	賦課徴収事務の改善	徴収事務の改善や徴収対策の強化を図るとともに、納税方法の拡大についての調査検討を進めます。
36-104	事業公社の健全化	事業公社経営健全化計画に基づき、未償還債務の計画的な削減を進め、新たな法人移行に対応した経営の安定化を推進します。
36-105	まちづくり市民ファンド	市民活動への助成や教育、公共施設の整備など、市民がまちづくりを応援するまちづくり市民ファンドを創設します。

個別事業計画表

事業番号 36-101		財政運営の基本方針の推進			(企画部 財政課)
事業内容		・ 市政調査会からの提言及び財政健全化推進本部での議論を踏まえた財政健全化策を決定するほか、行財政改革推進計画に掲げられた取組を推進し、経常経費充当経常一般財源の抑制、市債発行額の抑制並びに財政調整基金残高の確保を図ります。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	経常経費充当経常一般財源	予算執行による抑制	予算編成及び予算執行による抑制	予算編成及び予算執行による抑制	
	市債発行額	予算執行による新規発行抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	予算編成及び予算執行による新規発行抑制	
	基金積立額	予算執行による積立	予算編成及び予算執行による積立	予算編成及び予算執行による積立	
目標 ①	指標名	指標の説明			
	経常経費充当経常一般財源	経常経費充当経常一般財源：経常経費に充当された経常一般財源額			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	170.7 億円	174.7 億円	174.2 億円	173.7 億円	
目標 ②	指標名	指標の説明			
	市債発行額	市債発行額：新規市債発行額			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	32.8 億円	24.7 億円	22.3 億円	18.4 億円	
目標 ③	指標名	指標の説明			
	基金積立額	財政調整基金積立金額：実質基金積立額			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	4.4 億円	△2.9 億円	0.8 億円	0.8 億円	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					0千円
財源内訳					
(一般財源)					0千円
(国県補助等)					0千円
(起債)					0千円
(その他)					0千円
予算事業コード	—	予算事業名	—		

事業番号
36-102

財源確保の強化

(企画部 経営企画課)

事業内容	・ネーミングライツの実施、飲料用自動販売機設置場所の貸付け、企業有料広告機会の拡大等により、新たな財源確保を図ります。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	ネーミングライツ	継続実施	継続実施	継続実施
	自販機設置場所の貸付け	導入	継続実施	継続実施
	企業有料広告	継続実施	継続実施	継続実施
目 標	指標名	指標の説明		
	ネーミングライツ実施施設数	ネーミングライツ実施施設の累計数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1施設	2施設	3施設	4施設
事業費総額(3年間の事業費見込み)		0千円		
財源内訳		(一般財源)	0千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	01. 20. 05. 03	予算事業名	歳入(諸収入)	

事業番号
36-103

賦課徴収事務の改善

(総務部 収納課)

1. 事業内容	・新たな納税方法について、方針を決定します。 ・初期未納者対策として、電話催告コールセンターを民間委託により開設します。 ・収入未済額の削減対策として、不動産の差押及び差押不動産の公売を継続的に実施します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	コンビニ収納	継続実施	継続実施	継続実施
	新たな納税方法の検討	調査検討	調査検討	方針決定
	納税推進コールセンターの設置	調査検討	調査検討	事業実施
	不動産・動産公売	不動産公売継続実施	不動産公売継続実施・ 動産公売調査検討	不動産公売継続実施・ 動産差押実施
目 標	指標名	指標の説明		
	市税の収納率	市政運営における貴重な財源であり、負担の公平性確保となる市税の収納率		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	91.55%	92.0%	92.5%	93.0%
事業費総額(3年間の事業費見込み)		28,269千円		
財源内訳		(一般財源)	7,272千円	
		(国県補助等)	20,997千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	02. 02. 02. 083. 001	予算事業名	賦課徴収事務費	

事業番号
36-104

事業公社の健全化

(総務部 管財契約検査課)

事業内容	・財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画(平成24年度策定)に基づき、市が事業公社に委託して整備した施設等の計画的な買戻しを実施します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	市民農園用地	買取	買取	買取
	石田小学校	買取	買取	買取
	桜台小学校屋内運動場	買取	買取	買取
	大山温泉施設	補助	補助	補助
目 標	指標名	指標の説明		
	事業公社の健全化に伴う償還率	財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画による事業公社への債務残高に対する償還率		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	15%	25%	34%	44%
事業費総額(3年間の事業費見込み)		1,085,963 千円		
財源内訳		(一般財源)	1,085,963 千円	
		(国県補助等)	0 千円	
		(起債)	0 千円	
		(その他)	0 千円	
予算事業コード	05. 01. 03. 784. 001 09. 02. 03. 783. 001 09. 02. 03. 804. 001 06. 01. 04. 354. 003	予算事業名	市民農園管理運営事業費 石田小学校施設取得費 桜台小学校屋内運動場取得費 事業公社運営費補助金	

事業番号
36-105

まちづくり市民ファンド

(企画部 財政課)

事業内容	・制度設計、制度化及び制度周知 ・寄附金の受入れ ・寄附状況及び寄附金を活用した事業実績の公表 ・制度の検証			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	制度設計・制度化	制度設計・制度化	制度周知	制度周知
	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ	寄附金の受入れ
	ファンドの運用状況の公表		ファンド運用状況の公表	ファンド運用状況の公表
	制度の検証			制度の検証
目 標	指標名	指標の説明		
	寄附金受入額	各年度の寄附金受入額		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	未制度化	2百万円	3百万円	3百万円
事業費総額(3年間の事業費見込み)		8 千円		
財源内訳		(一般財源)	8 千円	
		(国県補助等)	0 千円	
		(起債)	0 千円	
		(その他)	0 千円	
予算事業コード	02. 01. 03. 039. 001	予算事業名	財政運営事務費	

5-10-2

施策 37 市民に信頼される市政の推進

最小の経費で最大の効果を上げるため、限られた財源や人員の配分を最適化し、事務事業の一層の見直し及び選択と集中を図るとともに、市民サービスの向上につながる広域的な連携など、より効果的かつ効率的な行政運営を行います。

また、市役所職員の課題解決力の向上や経営の発想による事業の立案など、広範な活躍ができる人材を育てるとともに、部門間で横断的に事業を展開するなど、行政課題に的確に対応できる効果的で機能的な執行体制の構築を進めます。

目標とする状態

- ◆市の財源、組織、職員などを効果的に活用し、市民に必要な行政サービスが適切に提供され、市民から信頼される市政が行われています。

主な事業

事業No.	主な事業	事業の概要
37-101	組織・定員の適正な管理	総合的な力を発揮できる柔軟で機動力のある組織の構築を進め、定員の適正な管理に努めます。
37-102	広域連携推進事業	公共施設の相互利用など広域連携の取組を推進するとともに、単独公共下水道の相模川流域への編入へ向けた調査・検討を進めます。
37-103	職員の人材育成の推進	職員の能力・意欲の向上を図り、市民とのパートナーシップや効率的な行政運営を支える人材の育成を進めます。
37-104	事務事業の見直し	事務事業の有効性、効率性、必要性などを点検し、事務事業の合理化、効率化を図ります。
37-105	窓口サービスの向上	市民に分かりやすくやさしい窓口をめざし、業務改善とともにワンストップサービスを推進し、窓口サービスの向上を図ります。

個別事業計画表

事業番号 37-101		組織・定員の適正な管理			(総務部 総務課)
事業内容		・簡素で効率的な行財政運営を図るため、計画に基づく適正な定員管理を進めるとともに、より実 際的で機動力のある組織とするための検討及び必要に応じた見直しを行います。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	職員数の適正管理	定員適正化計画策定 継続実施	定員管理	計画見直し	
目 標	指標名	指標の説明			
	職員数	職員定員管理計画に基づく職員数			
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	704人	686人	定員管理計画により 目標値とされた職員 数	定員管理計画により 目標値とされた職員 数	
事業費総額（3年間の事業費見込み）					0千円
財源内訳		(一般財源)	0千円		
		(国県補助等)	0千円		
		(起債)	0千円		
		(その他)	0千円		
予算事業 コード	02. 01. 02. 037. 001	予算事業名	文書事務集中管理費		

事業番号 37-102		広域連携推進事業				(企画部 経営企画課) (土木部 下水道業務課)	
事業内容		・本市を含む近隣3市3町（平塚市、秦野市、大磯町、二宮町、中井町、伊勢原市）において、スポーツ施設などの市民利用施設の相互利用を開始するとともに、新たな相互利用の相手先自治体、施設についての研究、検討を行います。 ・県、伊勢原市、秦野市、綾瀬市で構成する「公共下水道等のあり方に関する研究会」（H22 年 8 月設置）にて、編入に対する課題について協議、研究を進めます。なお、H26 年度後半を流域下水道の次期変更認可時（H30 年度末）における編入可否の判断時期とします。					
事業行程		項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		公共施設の相互利用の実施	協定締結5自治体	相互利用の開始	継続実施		
		公共下水道等のあり方に関する研究会	継続実施	編入可否判断	継続実施		
		都市計画変更・事業計画変更認可			協議		
目 標		指標名	指標の説明				
		スポーツ施設の相互利用が可能な自治体数	スポーツ施設の利用に係る利用料金や予約について、施設が所在する住民と同一条件で利用できるよう協定を締結した自治体数				
		現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		0自治体	4自治体	4自治体	4自治体		
事業費総額（3年間の事業費見込み）							0千円
財源内訳							
(一般財源)							0千円
(国県補助等)							0千円
(起債)							0千円
(その他)							0千円
予算事業コード	02. 01. 06. 053. 001 02. 01. 01. 655. 004	予算事業名	広域行政推進事業費 第3号公共下水道管渠整備事業費				

事業番号
37-103

職員の人材育成の推進

(総務部 職員課)

事業内容	- 伊勢原市職員研修規程、及び毎年度策定する職員研修計画に基づき、次の職員研修を体系的・継続的に実施します。 *「階層別研修」「課題別・職能別研修」「意識啓発特別研修」「派遣研修」 - 受講した研修の効果に対する満足度を指標化し、より効果的で質の高い研修をプログラムするなど、研修内容の充実を図ります。 - 人を活かす人事制度を総合的に実施します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	職場研修	継続実施	継続実施	継続実施
	職場外研修	継続実施	継続実施	継続実施
	自己啓発	継続実施	継続実施	継続実施
	人を活かす人事制度	継続実施	継続実施	継続実施
目 標	指標名	指標の説明		
	研修受講効果満足度	受講した研修の効果に対する満足度を100点満点とした場合の受講者全体の平均値		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	70点	75点	75点	80点
事業費総額(3年間の事業費見込み)		11,736千円		
財源内訳		(一般財源)	11,244千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	492千円	
予算事業コード	02. 01. 01. 019. 001	予算事業名	職員研修費	

事業番号
37-104

事務事業の見直し

(企画部 経営企画課)

事業内容	行財政改革推進委員会による事務事業の外部点検を実施します。			
事業行程	項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	事務事業見直し	継続実施	継続実施	継続実施
	事務事業外部点検	継続実施	手法検討	
目 標	指標名	指標の説明		
	外部点検事務事業数	行財政改革推進委員会による外部点検対象事務事業数		
	現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	5事務事業	5事務事業	—	—
事業費総額(3年間の事業費見込み)		214千円		
財源内訳		(一般財源)	214千円	
		(国県補助等)	0千円	
		(起債)	0千円	
		(その他)	0千円	
予算事業コード	02. 01. 01028. 001	予算事業名	行政改革推進費	

事業番号
37-105

窓口サービスの向上

(市民生活部 戸籍住民課)

事業内容

- ・総合窓口の検討及び窓口業務等の諸課題の改善に向けて、行財政改革推進本部に総合窓口検討作業部会を設置し、全庁横断的に具体的検討を進めます。
- ・総合窓口の本格実施は電算システム導入後とするが、窓口のワンストップ化や市民へのきめ細やかな窓口サービス向上策についてスピード感を持って検討し、できるところから先行して順次着手します。

事業行程

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総合窓口検討作業部会	検討・実施	検討・実施	検討・実施
総合窓口システム構築	調査・研究	調査・検討	調査・検討
窓口・フロアレイアウト改修	導入準備	配置	運用
窓口センターのサービスの充実	検討	サービスの充実	業務運用

目 標

指標名	指標の説明		
ワンストップ窓口サービスの連携部署数	ワンストップ窓口サービスを実施する部署(課)数		
現状値(平成24年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
—	—	3	3

事業費総額(3年間の事業費見込み)

2,000 千円

財源内訳

(一般財源)	2,000 千円
(国県補助等)	0 千円
(起債)	0 千円
(その他)	0 千円

予算事業
コード

02. 03. 01. 086. 001

予算事業名

窓口業務一般事務費

その他の関連の事業

事業名	事業内容	担当
秦野市伊勢原市環境衛生組合負担金 (塵芥処理場分)	老朽化した伊勢原清掃工場の代替施設として、新たなごみ焼却施設(クリーンセンター)の整備を促進します	環境美化センター

